

## 平成29年度介護保険特別会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入	予 算 額	歳 出	予 算 額
1 保 険 料	142,765	1 総 務 費	29,364
2 使 用 料 及 び 手 数 料	30	2 保 険 給 付 費	599,439
3 国 庫 支 出 金	127,311	3 地 域 支 援 事 業 費	23,962
4 支 払 基 金 交 付 金	170,419	6 基 金 積 立 金	12
5 県 支 出 金	88,970	7 公 債 費	85
6 財 産 収 入	11	8 諸 支 出 金	103
7 繰 入 金	122,959	9 繰 出 金	1
8 繰 越 金	341	10 予 備 費	34
9 諸 収 入	194		
歳 入 合 計	653,000	歳 出 合 計	653,000

## 平成29年度介護保険特別会計 予算の概要

平成29年度は第6期介護保険事業計画の最終年度であり、計画書に記載した内容やサービス量が妥当であったかを検証すると同時に、第7期介護保険事業計画の策定を行う年度となります。現状は計画よりも居宅介護サービス給付費・高額介護サービス等費・特定入所者介護サービス費が上回り、逆に施設介護サービス給付費・地域密着型サービス給付費が計画を下回る状況ですが、給付費全体は計画と大きな乖離はなく若干下回る状態で推移しています。当初予算は介護予防日常生活総合事業を開始したことによる組替以外は計画書に沿って計上していますが、予算の執行状況をみながら、適正な時期に予算の補正や組替を行っていきます。

今計画の重点目標の一つ、認知症施策として、初期対応や切れ目のないサポート体制が取れるよう認知症初期集中支援チームの設置や認知症についての普及啓発を地域包括支援センターで進めていきます。また、“地域包括ケア体制構築”という大きな目標に向けては、地域の支え合い活動、サポート体制、生活支援サービス、高齢者が社会参加でき生きがいとなる場の紹介や発掘等を、生活支援コーディネーター中心に行い、いきがいデイサービスを含め介護予防日常生活総合事業について検討し、次期の計画に反映させていきます。

歳入では、給付費の伸びに対応し各種補助金等が増額となっており、平成30年度の法改正によるシステム改修があるため、事務費交付金も増額となっています。また、前年度と同様に財政調整交付金の不足分4.0%（負担割合5.0%のところ、約1.0%しか交付されないため）を見込み、保険料の抑制のために介護保険基金から平準して17,750千円ずつ繰り入れることとしています。

歳出では、介護予防普及啓発事業で、住民が主体となって介護予防に取り組めるよう、介護予防教室やふれあいサロン等で活用しやすい体操用ウエイト（重り）の購入を予定しています。包括的支援事業費では、認知症初期集中支援チームのチーム員会議費用を新規に計上しています。また、居宅介護サービス給付事業費及び施設介護サービス給付事業、地域密着型サービス事業費は第6期の計画により対象者増を見込んでおり増額としています。介護保険事業計画策定事業では、アンケート調査の結果をもとに第7期介護保険事業計画を策定するため予算計上しました。

### 重点事業

番号	事業名	当初予算	前年度予算	比較増減
1	介護予防普及啓発事業	433千円	332千円	101千円増
2	居宅介護サービス給付事業	272,241千円	238,442千円	33,799千円増
3	施設介護サービス給付事業	200,887千円	178,425千円	22,462千円増
4	地域密着型サービス事業	75,242千円	72,329千円	2,913千円増
5	介護保険事業計画策定事業	2,819千円	2,118千円	701千円増